

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社マクニカ

(E02906)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社マクニカ

【英訳名】 MACNICA, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	124,525	137,620	255,967
経常利益 (百万円)	5,586	4,024	10,603
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,743	2,778	6,382
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,093	4,012	9,007
純資産額 (百万円)	71,821	78,702	75,255
総資産額 (百万円)	131,891	143,478	139,715
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	211.46	156.71	360.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	210.91	155.87	359.18
自己資本比率 (%)	53.4	53.7	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,825	△3,908	3,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△567	385	△1,501
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	581	407	△1,421
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,447	16,165	18,637

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	92.59	76.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社と富士エレクトロニクス株式会社は、共同株式移転の方法により完全親会社となるマクニカ・富士エレクトロニクス株式会社を設立することについて合意に達し、平成26年10月27日開催の両社取締役会の決議に基づき、統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を作成いたしました。

上記株式移転の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の定着や米国を中心とした海外経済の持ち直しを背景とした輸出環境の改善や堅調な国内需要に支えられて緩やかな回復基調となりました。また、設備投資は増加傾向にあるものの、一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により個人消費は低調に推移し、海外においては、欧州景気の下押し懸念及び新興国経済の減速への警戒感などから、先行きは不透明な状況となっております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、コンピュータ市場や民生機器市場では、引き続きスマートフォンやタブレットPCが好調に推移したものの、それらモバイル端末の台頭により従来型PCやデジタル・スチル・カメラが低調に推移しました。車載市場は、消費増税後の反動減が顕在化し国内需要は低調でしたが、北米を中心に堅調に推移しました。産業機器市場は、輸出の改善、生産活動の持ち直し、企業の設備投資意欲の高まりなどから全般的に好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は137,620百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は4,618百万円（前年同四半期比10.9%増）、また、前年同四半期は営業外収益として1,475百万円の為替差益を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においては600百万円の為替差損が発生したことなどから、経常利益は4,024百万円（前年同四半期比28.0%減）、四半期純利益は2,778百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、依然スマートフォンの需要拡大は継続するものの、当社においては一部ビジネスの終息に伴い通信端末市場向けASSPは減少しました。通信インフラ市場は、国内需要に加え、中国のLTE基地局向けなどにPLDなどが、堅調に推移しました。コンピュータ市場は、中国のデータセンター向けメモリーや台湾のタブレットPC向け通信用ASSPが大きく伸長しました。民生機器市場は、スマートフォンの台頭によりデジタル・スチル・カメラ向けアナログICなどが低調に推移しました。車載市場は、北米を中心とした良好な需要環境に加え、新規ビジネスが順調に立ち上がり、アナログICなどが引き続き拡大しました。産業機器市場は、中国のセキュリティカメラ向けや、景気回復に伴う設備投資改善を背景に、PLD、ASSP、アナログICなどが総じて好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は127,957百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は3,579百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、キャリア向け通信ボードの需要は一巡したものの、企業収益の改善とともに企業のIT投資も回復傾向となり、官公庁や情報通信関連企業向けに、標的型攻撃対策やセキュリティ管理ソフトウェアなどのセキュリティ関連商品が堅調に推移しました。またそれに伴い保守サービスも好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は9,685百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は1,012百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は143,478百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,763百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,989百万円増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,471百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4,692百万円、その他の流動資産が2,578百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,226百万円減少となりました。この主要な原因は、有形固定資産の売却等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4,367百万円、未払法人税等が1,924百万円減少したものの、短期借入金が1,097百万円、その他の流動負債が5,665百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が151百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,446百万円増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,246百万円、為替換算調整勘定が1,598百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の18,637百万円に比べ2,471百万円減少し、16,165百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,908百万円の減少（前年同四半期は2,825百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益4,068百万円の増加要因があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは385百万円の増加（前年同四半期は567百万円の減少）となりました。これは、関係会社への貸付金の純増等の減少要因があったものの、有形固定資産の売却による収入等の増加要因があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは407百万円の増加（前年同四半期は581百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等の減少要因があったものの、短期借入金の増加等の増加要因があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,110,252	18,110,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	18,110,252	18,110,252	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	18,110,252	—	11,194	—	20,333

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神山治貴	神奈川県横浜市青葉区	7,574	41.82
ビービーエイチ ファイデリティ ピュアリティン ファイデリティ シリーズ インタリシツク オポチュニテイズ ファンド (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,075	5.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	697	3.85
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	665	3.67
神山裕子	神奈川県横浜市青葉区	632	3.49
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人 ㈱みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16-13)	482	2.66
㈱マクニカ	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6-3	377	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行(三井住友信託銀行再信 託分・㈱三井住友銀行退職給付 信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	283	1.56
マクニカ社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6-3	266	1.47
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALU E PORTFOLIO(常任 代理人 シティバンク銀行)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	264	1.46
計	—	12,318	68.02

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 668千株

日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 652千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,706,100	177,061	同上
単元未満株式	普通株式 26,552	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,110,252	—	—
総株主の議決権	—	177,061	—

(注) 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己保有株式が75株及び47株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)マクニカ	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6番地3	377,600	—	377,600	2.08
計	—	377,600	—	377,600	2.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,637	16,165
受取手形及び売掛金	47,710	52,403
商品	48,576	48,766
その他	11,087	13,665
貸倒引当金	△314	△314
流動資産合計	125,696	130,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,518	1,916
機械装置及び運搬具(純額)	13	33
土地	3,558	3,061
その他(純額)	1,467	1,464
有形固定資産合計	7,558	6,475
無形固定資産		
のれん	1,083	969
その他	777	769
無形固定資産合計	1,861	1,739
投資その他の資産		
投資有価証券	2,788	2,747
その他	1,865	1,901
貸倒引当金	△54	△70
投資その他の資産合計	4,599	4,577
固定資産合計	14,018	12,792
資産合計	139,715	143,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,266	26,899
短期借入金	10,552	11,649
未払法人税等	3,126	1,201
賞与引当金	2,203	1,870
役員賞与引当金	14	5
その他	12,807	18,473
流動負債合計	59,971	60,099
固定負債		
役員退職慰労引当金	459	469
退職給付に係る負債	3,231	3,382
その他	797	825
固定負債合計	4,488	4,677
負債合計	64,459	64,776

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
-------------------------	------------------------------

純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,476
利益剰余金	41,186	43,433
自己株式	△1,011	△1,011
株主資本合計	70,846	73,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	344
繰延ヘッジ損益	—	△498
為替換算調整勘定	2,561	4,159
その他の包括利益累計額合計	2,927	4,005
新株予約権	81	81
少数株主持分	1,399	1,521
純資産合計	75,255	78,702
負債純資産合計	139,715	143,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	124,525	137,620
売上原価	107,922	120,087
売上総利益	16,602	17,533
販売費及び一般管理費	※1 12,439	※1 12,915
営業利益	4,162	4,618
営業外収益		
受取利息	28	22
為替差益	1,475	—
商品損失求償額	18	94
その他	70	69
営業外収益合計	1,593	185
営業外費用		
支払利息	47	43
為替差損	—	600
債権譲渡損	82	95
その他	39	40
営業外費用合計	169	779
経常利益	5,586	4,024
特別利益		
固定資産売却益	5	48
投資有価証券売却益	135	—
特別利益合計	140	48
特別損失		
固定資産除却損	5	4
特別損失合計	5	4
税金等調整前四半期純利益	5,722	4,068
法人税、住民税及び事業税	1,955	1,225
法人税等合計	1,955	1,225
少数株主損益調整前四半期純利益	3,766	2,842
少数株主利益	22	63
四半期純利益	3,743	2,778

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,766	2,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△22
繰延ヘッジ損益	420	△498
為替換算調整勘定	847	1,690
その他の包括利益合計	1,327	1,169
四半期包括利益	5,093	4,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,006	3,856
少数株主に係る四半期包括利益	87	156

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,722	4,068
減価償却費	514	530
受取利息及び受取配当金	△35	△22
支払利息	47	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,938	△3,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,535	929
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,870	△5,162
その他	2,834	2,259
小計	△1,520	△585
利息及び配当金の受取額	13	19
利息の支払額	△43	△44
法人税等の支払額	△1,275	△3,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,825	△3,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△3,597	△4,829
貸付金の回収による収入	3,521	4,569
有形固定資産の取得による支出	△319	△366
有形固定資産の売却による収入	5	1,100
無形固定資産の取得による支出	△218	△110
投資有価証券の取得による支出	△19	△3
投資有価証券の売却による収入	19	14
関係会社株式の取得による支出	△0	—
その他	40	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567	385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,500	△2,000
配当金の支払額	△354	△531
少数株主への配当金の支払額	△42	△35
その他	△22	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	581	407
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,642	△2,471
現金及び現金同等物の期首残高	17,089	18,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,447	※1 16,165

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(税金費用の計算)	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務

下記の非連結子会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
MACNICA GmbH	196百万円	218百万円
MACNICA AMERICAS, Inc.	25百万円	134百万円
計	221百万円	353百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額	394百万円	125百万円
自己信託に伴う流動化残高	101百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与及び賞与	5,690百万円	5,841百万円
賞与引当金繰入額	1,698百万円	1,870百万円
退職給付引当金繰入額	160百万円	－百万円
退職給付費用	－百万円	191百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	14,447百万円	16,165百万円
現金及び現金同等物	14,447百万円	16,165百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	354	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	531	30	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	531	30	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	531	30	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,822	8,702	124,525	—	124,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	—	6
計	115,822	8,708	124,531	—	124,531
セグメント利益	3,173	1,061	4,234	—	4,234

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,957	9,662	137,620	—	137,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22	22	—	22
計	127,957	9,685	137,643	—	137,643
セグメント利益	3,579	1,012	4,592	—	4,592

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,234
セグメント間取引消去	98
全社費用(注)	△169
四半期連結損益計算書の営業利益	4,162

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,592
セグメント間取引消去	67
全社費用(注)	△41
四半期連結損益計算書の営業利益	4,618

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	211円46銭	156円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,743	2,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,743	2,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,702	17,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	210円91銭	155円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	46	95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社と富士エレクトロニクス株式会社（以下「富士エレクトロニクス」といいます。）は、対等の精神に則り共同株式移転の方法により両社の経営統合を行うことについて検討を進めてまいりましたが、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）について合意に達し、平成26年10月27日開催の両社取締役会の決議に基づき、統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を作成いたしました。

なお、本株式移転は、両社株主総会の承認を前提としております。

(1) 本株式移転の目的

両社は、本株式移転により、外国製半導体及び電子部品を中心に扱う独立系半導体商社として、日本最大級の規模及び技術力を持つ企業グループとなります。

新グループにおきましては、大手から中堅・中小まで広範な顧客基盤に対して、両社の融合により外国製半導体及び電子部品を含めた様々な商材の拡大と、充実したサービスの提供により、国内においては規模の大小を問わず全ての顧客取引でトップの商社となることを目指します。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容及び本株式移転の日程

① 本株式移転の方法

新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とし、当社及び富士エレクトロニクスを株式移転完全子会社とする共同株式移転となります。

なお、共同持株会社は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に新規に上場申請を行う予定であり、上場日は共同持株会社の設立日である平成27年4月1日を予定しております。また、本株式移転により、当社及び富士エレクトロニクスの株式につきましては、平成27年3月27日をもって上場廃止となる予定です。

② 本株式移転に係る割当ての内容及び本株式移転の日程

(i) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	当社	富士エレクトロニクス
株式移転比率	2.5	1

(ii) 本株式移転の日程

平成26年10月27日	統合契約書締結及び株式移転計画承認取締役会（両社）
平成26年10月27日	統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）
平成26年10月28日	臨時株主総会基準日公告日（両社）
平成26年11月11日	臨時株主総会基準日（両社）
平成26年12月26日（予定）	株式移転計画承認臨時株主総会（両社）
平成27年3月27日（予定）	東京証券取引所上場廃止日（両社）
平成27年4月1日（予定）	共同持株会社設立登記日（効力発生日）
平成27年4月1日（予定）	共同持株会社新規上場日

ただし、今後手続きを進める中で、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(3) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社の概要

商号	マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 (英文社名：MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.)
本店の所在地	神奈川県横浜市
代表者の氏名	代表取締役社長 中島 潔 代表取締役副社長 息栖 清
資本金の額	100億円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	半導体・集積回路等の電子部品の輸出入、販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務

2 【その他】

第44期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年10月27日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 531百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社マクニカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マクニカ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月27日開催の取締役会において、共同株式移転の方法により富士エレクトロニクス株式会社と共同持株会社を設立することに関する統合契約書を締結することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。